

令和4年度
亘理地区行政事務組合
財務書類
(統一的な基準)

令和5年12月

目次

I. 本組合の財務書類の公表について	1
1. 地方公会計制度の概要.....	1
2. 互理地区行政事務組合の取り組み.....	2
3. 統一的な基準の特徴.....	2
4. 作成基準日.....	3
5. 作成対象とする範囲.....	3
6. 財務書類間の相互関係図.....	4
II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析	5
1. 主要数値推移.....	5
令和4年度 財務書類に関する情報①.....	5
2. 指標一覧.....	5
(1) 令和4年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）.....	5
(2) 令和4年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）..	5
(3) 指標の説明.....	6
III. 本組合の財務書類について	7
1. 貸借対照表.....	7
(1) 令和4年度貸借対照表（令和5年3月31日現在）.....	8
(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較.....	10
2. 行政コスト計算書.....	14
(1) 令和4年度行政コスト計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）.....	14
(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較.....	15
3. 純資産変動計算書.....	17
(1) 令和4年度純資産変動計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）.....	17
(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較.....	18
4. 資金収支計算書.....	20
(1) 令和4年度資金収支計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）.....	20
(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較.....	21
IV. 参考資料	23
一般会計等財務書類4表.....	23

I. 本組合の財務書類の公表について

1. 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった問題点が指摘されていました。

そのような中総務省では、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には同じく総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

2. 亘理地区行政事務組合の取り組み

こうした状況の中、亘理地区行政事務組合では、平成27年度決算から組合全体の財務書類を作成しています。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても亘理地区行政事務組合の財務状況がどういったものであるかを判断することが出来る材料の1つになっているものと考えられます。

3. 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」(平成26年6月24日閣議決定)において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。
- ③ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、一般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されること。

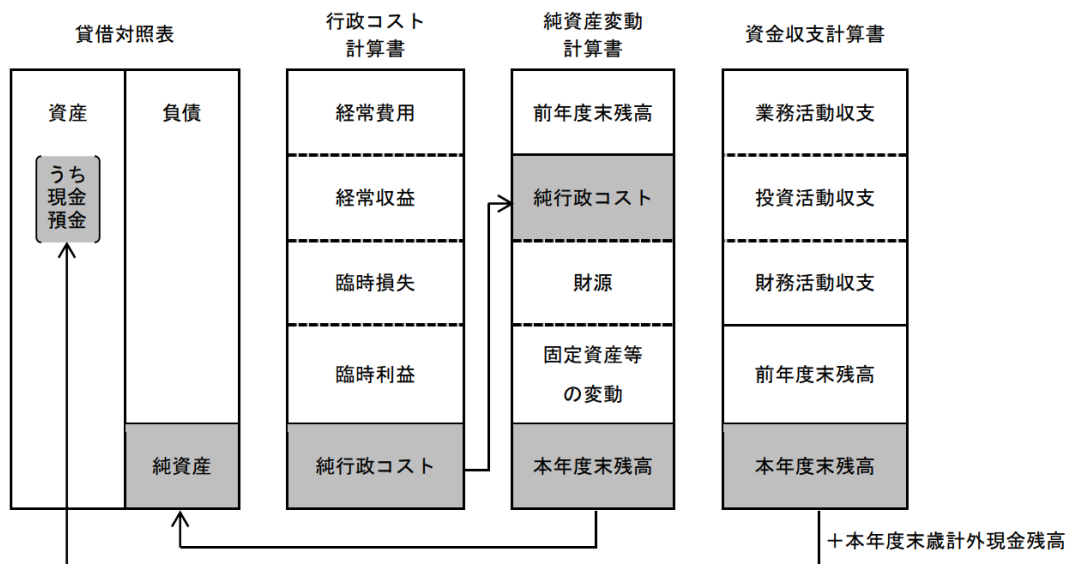
4. 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の令和4年度決算分では令和5年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5. 作成対象とする範囲

区 分		名 称
連結	一般会計等	・一般会計
	退職手当組合	・宮城市町村職員退職手当組合

6. 財務書類間の相互関係図



[出典:総務省「財務書類作成要領」]

- ①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ②行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します(純行政コストは純資産の減少要因となる為、純資産変動計算書上はマイナス表記となります)。
- ③貸借対照表の純資産合計の金額は、純資産変動計算書の本年度純資産残高と一致します。

II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析

1. 主要数値推移

令和4年度 財務書類に関する情報①

別紙1 参照

2. 指標一覧

(1) 令和4年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

別紙2 参照

(2) 令和4年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）

別紙3 参照

(3) 指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
将来世代負担比率	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお比較に際しては、住民一人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）、及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
受益者負担比率	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す指標となります。これを経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

Ⅲ. 本組合の財務書類について

1. 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1年間でどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

(1) 令和4年度貸借対照表（令和5年3月31日現在）

貸借対照表

単位：千円

資産の部	一般会計等	連結
1.固定資産	1,086,125	1,440,463
有形固定資産	1,086,025	1,086,025
(1) 事業用資産	623,769	623,769
(2) インフラ資産	—	—
(3) 物品	462,256	462,256
無形固定資産	—	—
投資その他の資産	100	354,439
(1) 投資及び出資金	—	—
(2) 投資損失引当金	—	—
(3) 長期延滞債権	—	—
(4) 長期貸付金	—	—
(5) 基金	—	354,339
(6) その他	100	100
(7) 徴収不能引当金	—	—
2.流動資産	64,729	64,729
(1) 現金預金	31,001	31,001
(2) 未収金	—	—
(3) 短期貸付金	—	—
(4) 基金	33,728	33,728
(5) 棚卸資産	—	—
(6) その他	—	—
(7) 徴収不能引当金	—	—
3.繰延資産	—	—
資産合計	1,150,854	1,505,192
負債の部	一般会計等	連結
1.固定負債	818,656	1,172,994
(1) 地方債	463,876	463,876
(2) 長期未払金	—	—
(3) 退職手当引当金	354,013	708,351
(4) 損失補償等引当金	—	—
(5) その他	767	767
2.流動負債	207,720	207,720
(1) 1年以内償還予定地方債	140,768	140,768
(2) 未払金	—	—
(3) 未払費用	—	—
(4) 前受金	—	—
(5) 前受収益	—	—
(6) 賞与等引当金	66,705	66,705
(7) 預り金	247	247
(8) その他	—	—
負債合計	1,026,376	1,380,715
純資産の部	一般会計等	連結
(1) 固定資産等形成分	1,119,853	1,474,191
(2) 余剰分（不足分）	△ 995,375	△ 1,349,713
(3) 他団体出資等分	—	—
純資産合計	124,478	124,478
負債及び純資産合計	1,150,854	1,505,192

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

連結財務書類は一般会計等財務書類に関連団体（退職手当組合）を加えた財務書類です。

一般会計等と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 基金（固定）の増加354,339千円…宮城県市町村職員退職手当組合の退職手当基金持分相当額によるもの
- 退職手当引当金の増加354,339千円…宮城県市町村職員退職手当組合の退職手当支給準備金によるもの

(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較

貸借対照表

単位：千円

資産の部	R4年度末	R3年度末	差額
1.固定資産	1,086,125	1,226,145	△ 140,020
有形固定資産	1,086,025	1,226,045	△ 140,020
(1) 事業用資産	623,769	646,998	△ 23,229
(2) インフラ資産	—	—	—
(3) 物品	462,256	579,047	△ 116,791
無形固定資産	—	—	—
投資その他の資産	100	100	—
(1) 投資及び出資金	—	—	—
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	—	—	—
(4) 長期貸付金	—	—	—
(5) 基金	—	—	—
(6) その他	100	100	—
(7) 徴収不能引当金	—	—	—
2.流動資産	64,729	54,937	9,792
(1) 現金預金	31,001	22,901	8,100
(2) 未収金	—	—	—
(3) 短期貸付金	—	—	—
(4) 基金	33,728	32,036	1,692
(5) 棚卸資産	—	—	—
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	—	—	—
資産合計	1,150,854	1,281,082	△ 130,228
負債の部	R4年度末	R3年度末	差額
1.固定負債	818,656	915,939	△ 97,284
(1) 地方債	463,876	571,944	△ 108,068
(2) 長期未払金	—	—	—
(3) 退職手当引当金	354,013	342,078	11,935
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	767	1,917	△ 1,150
2.流動負債	207,720	198,038	9,682
(1) 1年以内償還予定地方債	140,768	135,602	5,166
(2) 未払金	—	—	—
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	—	—
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	66,705	62,436	4,269
(7) 預り金	247	—	247
(8) その他	—	—	—
負債合計	1,026,376	1,113,977	△ 87,601
純資産の部	R4年度末	R3年度末	差額
(1) 固定資産等形成分	1,119,853	1,258,181	△ 138,328
(2) 余剰分（不足分）	△ 995,375	△ 1,091,076	95,701
純資産合計	124,478	167,105	△ 42,627
負債及び純資産合計	1,150,854	1,281,082	△ 130,228

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

財務書類は、前年度や過去の複数期間と比較して異常値を把握し、当該異常値の原因を明らかにする過程で、様々な課題等が浮き彫りになる事があります。

財務書類が利害関係者に対する説明資料である以上、各数値の増減について合理的に説明する必要があります。

一般会計等の令和3年度末残高と令和4年度末残高とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 物品の減少116,791千円
 - ・・・主に減価償却による減少
- 地方債の減少102,902千円（1年以内償還予定地方債を含む）
 - ・・・32,700千円の新規発行及び135,602千円の返済による純減

用語解説

固定資産	
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例:庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設、学校など)
インフラ資産	社会基盤となる資産 (例:道路、橋、公園、上下水道施設など)
物品	車輛、物品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなど
投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金など
投資損失引当金	連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)
基金	流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(固定資産分)
流動資産	
現金預金	手許現金や普通預金など
未収金	税金や使用料などの未収金
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金、減債基金のうち流動資産に区分されるもの
棚卸資産	売却目的保有資産
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(流動資産分)
固定負債	
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額(負担金支出により計上しない)
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。
その他	上記以外の固定負債

流動負債	
1 年内償還予定 地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	上記以外の流動負債

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、組合の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

(1) 令和4年度行政コスト計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

行政コスト計算書	単位：千円	
	一般会計等	連結
経常費用	1,331,357	1,331,357
1.業務費用	1,263,111	1,263,111
(1) 人件費	934,302	934,302
(2) 物件費等	328,678	328,678
(3) その他の業務費用	132	132
2.移転費用	68,246	68,246
経常収益	4,698	4,698
1.使用料及び手数料	1,880	1,880
2.その他	2,818	2,818
純経常行政コスト	1,326,659	1,326,659
臨時損失	1,268	1,268
臨時利益	—	—
純行政コスト	1,327,928	1,327,928

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

行政コスト計算書において一般会計等と連結に差はありません。

(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較

行政コスト計算書

単位：千円

	R4年度	R3年度	差額
経常費用	1,331,357	1,237,776	93,581
1.業務費用	1,263,111	1,181,417	81,695
(1) 人件費	934,302	874,802	59,500
(2) 物件費等	328,678	306,299	22,379
(3) その他の業務費用	132	316	△ 184
2.移転費用	68,246	56,359	11,886
経常収益	4,698	29,081	△ 24,383
1.使用料及び手数料	1,880	2,506	△ 626
2.その他	2,818	26,575	△ 23,758
純経常行政コスト	1,326,659	1,208,695	117,964
臨時損失	1,268	1,624	△ 355
臨時利益	—	—	—
純行政コスト	1,327,928	1,210,319	117,609

※表示金額は千円単位となっており四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和3年度と令和4年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 人件費の増加59,500千円
 - ・・・主に退職手当引当金繰入額の増加による
- その他（経常収益）の減少23,758千円
 - ・・・主に前年度に退職手当引当金の戻入があったことによる

用語解説

経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(消費的性質)、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
移転費用	住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益	
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
その他	過料、預金利子など
臨時損失及び臨時利益	
臨時損失	資産除売却損など
臨時利益	資産売却益など

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市町村税、国・県等からの補助金等が本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

(1) 令和4年度純資産変動計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

純資産変動計算書		単位：千円	
	一般会計等	連結	
前年度末純資産残高	167,105	167,105	
純行政コスト	△ 1,327,928	△ 1,327,928	
財源	1,285,957	1,285,957	
(1) 税収等	1,278,615	1,278,615	
(2) 国県等補助金	7,341	7,341	
本年度差額	△ 41,971	△ 41,971	
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	△ 656	△ 656	
他団体出資等分の増加	—	—	
他団体出資等分の減少	—	—	
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	
その他	—	—	
本年度純資産変動額	△ 42,627	△ 42,627	
本年度純資産残高	124,478	124,478	

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

本組合の純行政コスト 1,327,928 千円に対し財源は 1,285,957 千円であり本年度差額は 41,971 千円のマイナスになっております。

純資産変動計算書において一般会計等と連結に差はありません。

(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較

純資産変動計算書

単位：千円

	R4年度	R3年度	差額
前年度末純資産残高	167,105	170,975	△ 3,870
純行政コスト	△ 1,327,928	△ 1,210,319	△ 117,609
財源	1,285,957	1,206,449	79,508
(1) 税込等	1,278,615	1,195,062	83,554
(2) 国県等補助金	7,341	11,387	△ 4,046
本年度差額	△ 41,971	△ 3,870	△ 38,101
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	△ 656	—	△ 656
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 42,627	△ 3,870	△ 38,757
本年度純資産残高	124,478	167,105	△ 42,627

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和3年度と令和4年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 純行政コストの増加117,609千円
 - ・・・行政コスト計算書に記載の通り、主に人件費とその他（経常収益）による
- 税込等の増加83,554千円
 - ・・・分担金負担金の増加による

用語解説

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
税金等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産の変動(調査判明の資産など)

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

(1) 令和4年度資金収支計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

資金収支計算書		単位：千円	
	一般会計等	連結	
業務活動収支	154,916	/	
1.業務支出	1,131,524		
2.業務収入	1,283,429		
3.臨時支出	1,100		
4.臨時収入	4,110		
投資活動収支	△ 43,011		
1.投資活動支出	66,336		
2.投資活動収入	23,325		
財務活動収支	△ 104,052		
1.財務活動支出	136,752		
2.財務活動収入	32,700		
本年度資金収支額	7,853		7,853
前年度末資金残高	22,901		22,901
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	
本年度末資金残高	30,754	30,754	

前年度末歳計外現金残高	—	—
本年度歳計外現金増減額	247	247
本年度末歳計外現金残高	247	247
本年度末現金預金残高	31,001	31,001

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の業務活動収支は154,916千円のプラスとなっています。投資活動収支は43,011千円のマイナスとなっています。財務活動収支は104,052千円のマイナスとなっています。この結果、本年度資金収支額は7,853千円のプラスとなりました。

資金収支計算書において一般会計等と連結に大きな差はありません。

(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較

資金収支計算書		単位：千円	
	R4年度	R3年度	差額
業務活動収支	154,916	126,545	28,371
1.業務支出	1,131,524	1,079,340	52,183
2.業務収入	1,283,429	1,200,941	82,489
3.臨時支出	1,100	1,624	△ 524
4.臨時収入	4,110	6,568	△ 2,458
投資活動収支	△ 43,011	△ 46,736	3,725
1.投資活動支出	66,336	67,487	△ 1,151
2.投資活動収入	23,325	20,751	2,574
財務活動収支	△ 104,052	△ 79,932	△ 24,120
1.財務活動支出	136,752	111,032	25,720
2.財務活動収入	32,700	31,100	1,600
本年度資金収支額	7,853	△ 123	7,976
前年度末資金残高	22,901	23,025	△ 123
本年度末資金残高	30,754	22,901	7,853
前年度末歳計外現金残高	—	—	—
本年度歳計外現金増減額	247	—	247
本年度末歳計外現金残高	247	—	247
本年度末現金預金残高	31,001	22,901	8,100

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和3年度と令和4年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 業務収入の増加82,489千円
 - ・・・主に分担金負担金の増加による
- 投資活動支出の減少1,151千円
 - ・・・固定資産の新規有償取得額の減少による
- 財務活動支出の増加25,720千円
 - ・・・地方債償還支出の増加による

用語解説

業務活動収支	
業務支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
業務収入	税込等収入、国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入、使用料及び手数料収入など
臨時支出	災害復旧事業費支出など
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
投資活動収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還支出など
財務活動収入	地方債発行収入など

IV.参考資料

一般会計等財務書類 4 表

一般会計等

一般会計等貸借対照表

(令和5年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,086,125	固定負債	818,656
有形固定資産	1,086,025	地方債	463,876
事業用資産	623,769	長期未払金	—
土地	—	退職手当引当金	354,013
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	1,142,828	その他	767
建物減価償却累計額	△544,358	流動負債	207,720
工作物	37,314	1年内償還予定地方債	140,768
工作物減価償却累計額	△12,015	未払金	—
船舶	646	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△646	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	66,705
航空機	—	預り金	247
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	1,026,376
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	1,119,853
インフラ資産	—	余剰分（不足分）	△995,375
土地	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	1,806,730		
物品減価償却累計額	△1,344,475		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	100		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	—		
減債基金	—		
その他	—		
その他	100		
徴収不能引当金	—		
流動資産	64,729		
現金預金	31,001		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	33,728		
財政調整基金	33,728		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—	純資産合計	124,478
資産合計	1,150,854	負債及び純資産合計	1,150,854

一般会計等

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	1,331,357
業務費用	1,263,111
人件費	934,302
職員給与費	681,177
賞与等引当金繰入額	66,705
退職手当引当金繰入額	184,873
その他	1,546
物件費等	328,678
物件費	126,596
維持補修費	18,452
減価償却費	183,630
その他	—
その他の業務費用	132
支払利息	86
徴収不能引当金繰入額	—
その他	46
移転費用	68,246
補助金等	67,563
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	683
経常収益	4,698
使用料及び手数料	1,880
その他	2,818
純経常行政コスト	1,326,659
臨時損失	1,268
災害復旧事業費	1,100
資産除売却損	168
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	1,327,928

一般会計等

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	167,105	1,258,181	△1,091,076
純行政コスト(△)	△1,327,928		△1,327,928
財源	1,285,957		1,285,957
税収等	1,278,615		1,278,615
国県等補助金	7,341		7,341
本年度差額	△41,971		△41,971
固定資産等の変動(内部変動)		△137,672	137,672
有形固定資産等の増加		44,434	△44,434
有形固定資産等の減少		△183,798	183,798
貸付金・基金等の増加		21,902	△21,902
貸付金・基金等の減少		△20,210	20,210
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	△656	△656	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△42,627	△138,328	95,701
本年度末純資産残高	124,478	1,119,853	△995,375

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,131,524
業務費用支出	1,063,278
人件費支出	918,098
物件費等支出	145,048
支払利息支出	86
その他の支出	46
移転費用支出	68,246
補助金等支出	67,563
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	—
その他の支出	683
業務収入	1,283,429
税収等収入	1,278,615
国県等補助金収入	116
使用料及び手数料収入	1,880
その他の収入	2,818
臨時支出	1,100
災害復旧事業費支出	1,100
その他の支出	—
臨時収入	4,110
業務活動収支	154,916
【投資活動収支】	
投資活動支出	66,336
公共施設等整備費支出	44,434
基金積立金支出	21,902
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	23,325
国県等補助金収入	3,115
基金取崩収入	20,210
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△43,011
【財務活動収支】	
財務活動支出	136,752
地方債償還支出	135,602
その他の支出	1,150
財務活動収入	32,700
地方債発行収入	32,700
その他の収入	—
財務活動収支	△104,052
本年度資金収支額	7,853
前年度末資金残高	22,901
本年度末資金残高	30,754
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	247
本年度末歳計外現金残高	247
本年度末現金預金残高	31,001

【別紙1】令和4年度 財務書類に関する情報①

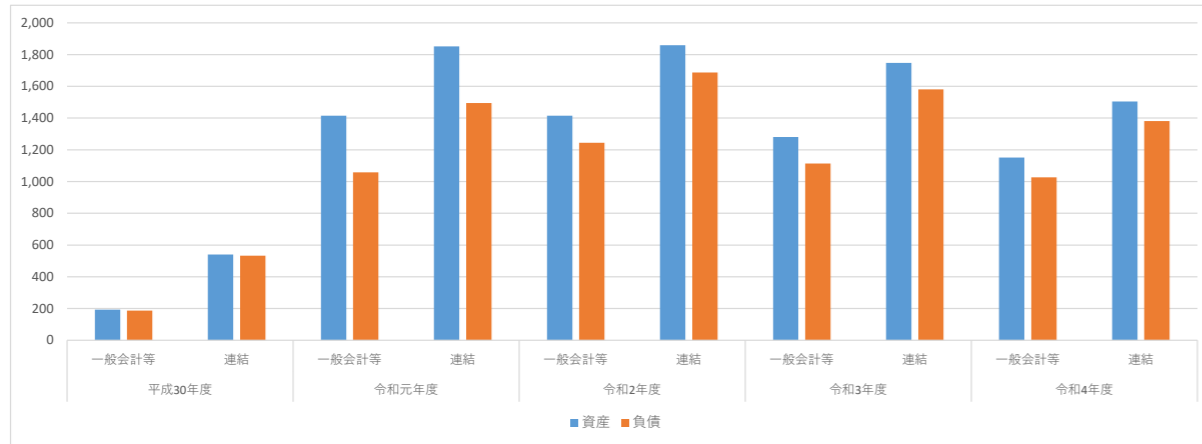
団体名 互理地区行政事務組合
 団体コード 049310

人口	88,652 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	- 人
面積	- km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	- 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	-	実質公債費率	- %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

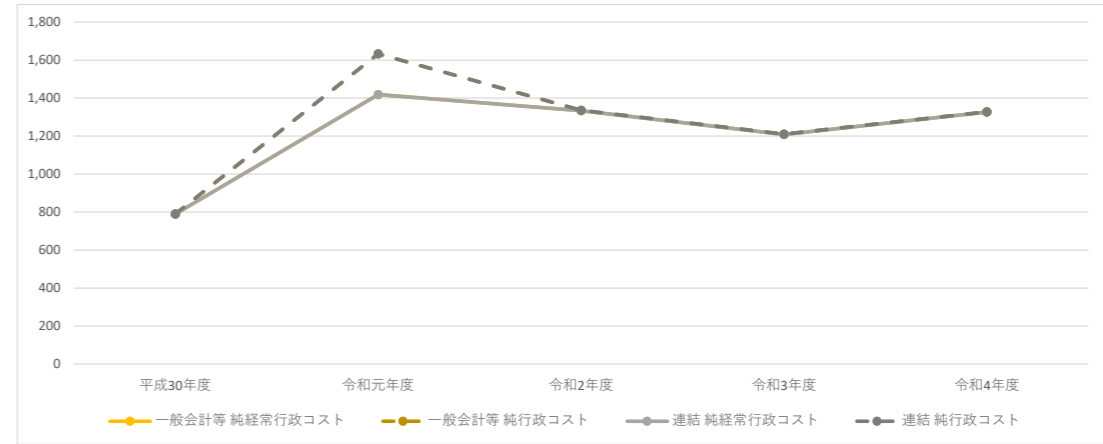
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	193	1,415	1,415	1,281	1,151
	負債	186	1,058	1,244	1,114	1,026
連結	資産	540	1,852	1,748	1,748	1,505
	負債	533	1,495	1,688	1,581	1,381



分析:
 連結は一般会計等に退職手当組合の持分相当額を加えたもので、その他(基金)及び退職手当引当金にそれぞれ354,339千円加えたものになります。
 令和4年度においては前年度に引き続き、資産は主に減価償却の進行により減少し、負債は主に地方債の返済により減少しました。

2. 行政コストの状況

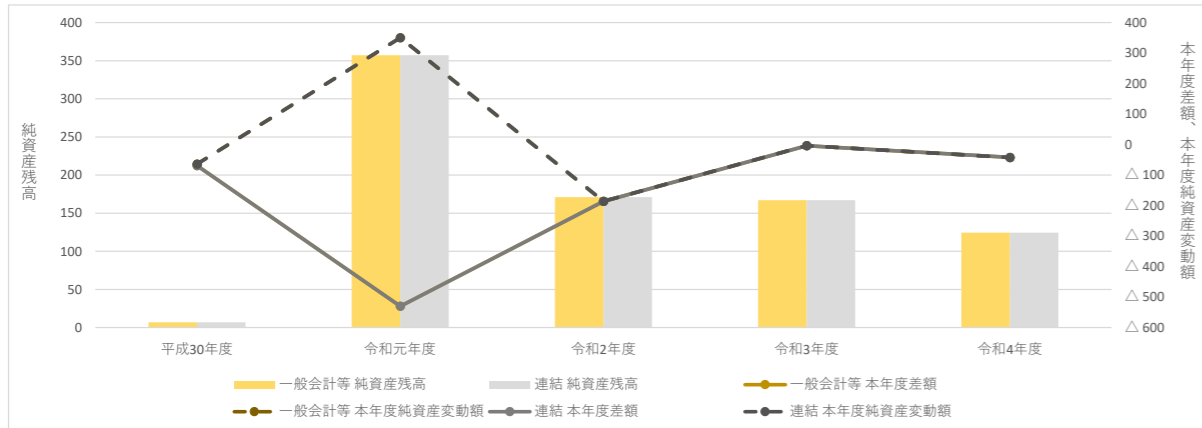
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	790	1,419	1,333	1,209	1,327
	純行政コスト	790	1,633	1,335	1,210	1,328
連結	純経常行政コスト	790	1,419	1,333	1,209	1,327
	純行政コスト	790	1,633	1,335	1,210	1,328



分析:
 行政コスト計算書において、一般会計等と連結には差はありません。
 令和4年度において、主に退職者に係る特別負担金及び退職手当引当金繰入額の増加により、行政コストが前年度より増加しています。

3. 純資産変動の状況

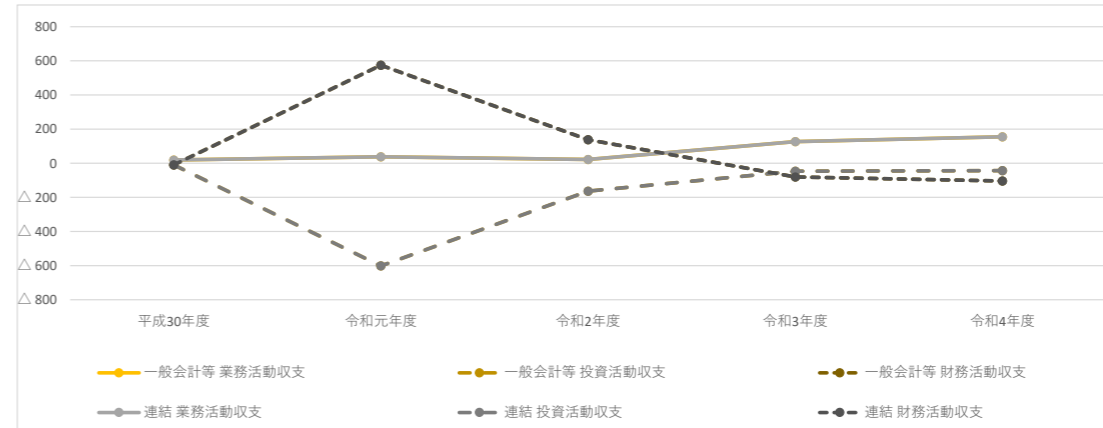
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 69	△ 530	△ 186	△ 4	△ 42
	本年度純資産変動額	△ 64	350	△ 186	△ 4	△ 43
	純資産残高	7	357	171	167	124
連結	本年度差額	△ 69	△ 530	△ 186	△ 4	△ 42
	本年度純資産変動額	△ 64	350	△ 186	△ 4	△ 43
	純資産残高	7	357	171	167	124



分析:
 純資産変動計算書において一般会計等と連結に差はありません。
 本年度差額は、純行政コストの増加により前年度比でマイナスが大きくなりました。
 本年度純資産変動額は、令和元年度には岩沼市消防本部との統合による固定資産の増加が影響し、大きな変動がみられました。
 令和4年度においては前年度に引き続き、本年度差額とほぼ同額となり、純資産を減らすこととなりました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	19	38	22	127	155
	投資活動収支	△ 10	△ 602	△ 164	△ 47	△ 43
	財務活動収支	△ 9	574	138	△ 80	△ 104
連結	業務活動収支	19	38	22	127	155
	投資活動収支	△ 10	△ 602	△ 164	△ 47	△ 43
	財務活動収支	△ 9	574	138	△ 80	△ 104



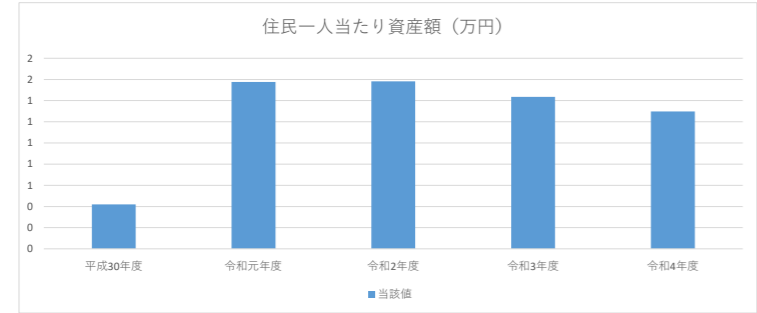
分析:
 資金収支計算書において、一般会計等と連結に差はありません。
 令和4年度において、業務活動収支と投資活動収支は前年度とほぼ横ばいで推移しています。
 財務活動収支は主に地方債の償還額が反映されており、返済額が発行額を上回っているためマイナスとなりました。

【別紙2】令和4年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

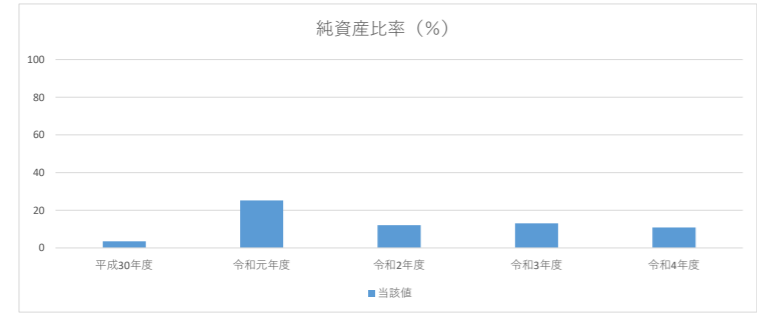
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	19,309	141,546	141,538	128,108	115,085
人口	45,938	89,799	89,443	89,242	88,652
当該値	0.4	1.6	1.6	1.4	1.3
類似団体平均値	-	-	-	-	-



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

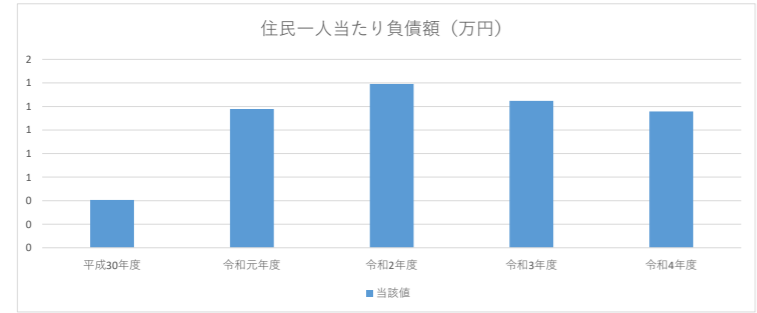
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	7	357	171	167	124
資産合計	193	1,415	1,415	1,281	1,151
当該値	3.5	25.2	12.1	13.0	10.8
類似団体平均値	-	-	-	-	-



4. 負債の状況

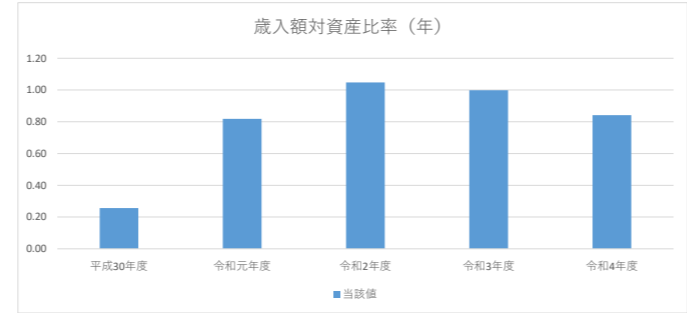
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	18,634	105,837	124,440	111,398	102,638
人口	45,938	89,799	89,443	89,242	88,652
当該値	0.4	1.2	1.4	1.2	1.2
類似団体平均値	-	-	-	-	-



②歳入額対資産比率(年)

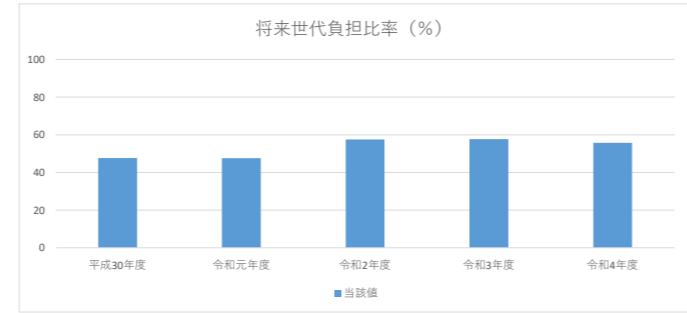
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	193	1,415	1,415	1,281	1,151
歳入総額	752	1,730	1,351	1,282	1,366
当該値	0.3	0.8	1.0	1.0	0.8
類似団体平均値	-	-	-	-	-



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	72	648	786	728	605
有形・無形固定資産合計	151	1,363	1,366	1,226	1,086
当該値	47.7	47.5	57.6	57.7	55.7
類似団体平均値	-	-	-	-	-

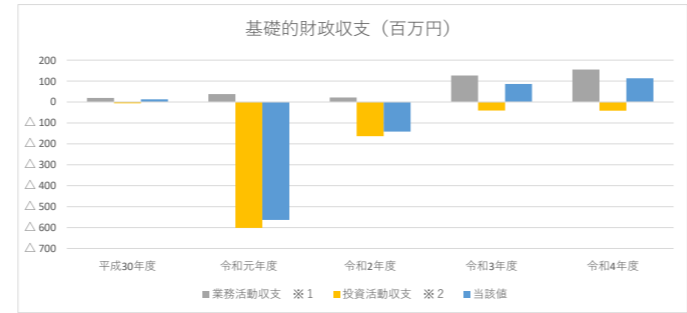
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	19	38	22	127	155
投資活動収支 ※2	△6	△602	△163	△41	△41
当該値	13	△564	△141	86	114
類似団体平均値	-	-	-	-	-

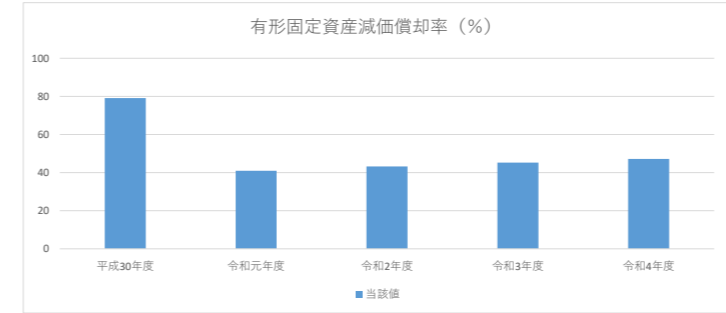
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	272	483	511	534	557
有形固定資産 ※1	344	1,181	1,181	1,181	1,181
当該値	79.1	40.9	43.2	45.2	47.2
類似団体平均値	-	-	-	-	-

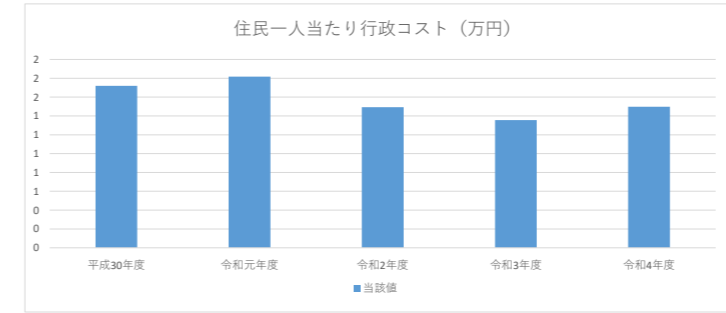
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

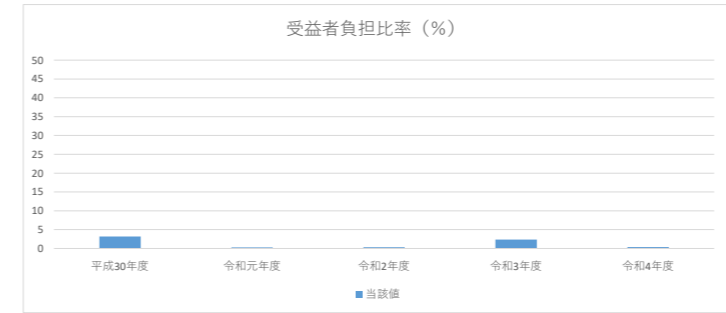
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	78,970	163,288	133,534	121,032	132,793
人口	45,938	89,799	89,443	89,242	88,652
当該値	1.7	1.8	1.5	1.4	1.5
類似団体平均値	-	-	-	-	-



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	26	4	5	29	5
経常費用	816	1,423	1,338	1,238	1,331
当該値	3.2	0.3	0.3	2.3	0.4
類似団体平均値	-	-	-	-	-



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和元年度に岩沼市消防本部との統合の影響により大幅に増加しましたが、令和2年度から令和4年度にかけては、減価償却の進行などにより減少傾向にあります。

歳入額対資産比率は、歳入総額は前年度より増加している一方で資産合計額が減少したため、当該値は前年度比で低下しました。

有形固定資産減価償却率は、償却が進んでおり令和元年度以降増加傾向にあります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純資産及び資産が共に減少し、当該値も低下しました。

将来世代負担比率は、地方債の返済が進み前年度比で減少しました。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度に引き続き、同程度の値で推移しています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は地方債の返済などにより負債が減少したものの、人口も減少しているため、当該値は前年度と同程度の値となりました。

基礎的財政収支は、前年度に引き続きプラスの値となりました。

5. 受益者負担の状況

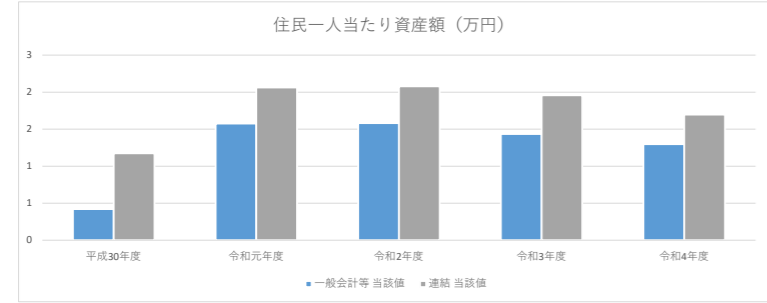
受益者負担比率は、前年度においては退職手当引当金の戻入などによる経常収益増加の影響があり、令和4年度においては、前年度比で減少しました。

【別紙3】令和4年度 財務書類に関する情報③(一般会計等・全体・連結に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

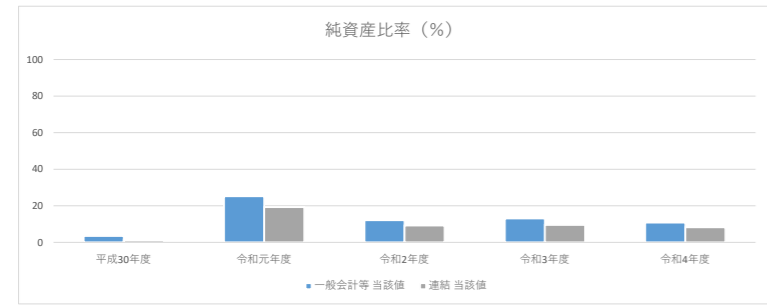
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産合計	19,309	141,546	141,538	128,108	115,085
	人口	45,938	89,799	89,443	89,242	88,652
	当該値	0.4	1.6	1.6	1.4	1.3
連結	資産合計	53,964	185,244	185,880	174,776	150,519
	人口	45,938	89,799	89,443	89,242	88,652
	当該値	1.2	2.1	2.1	2.0	1.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

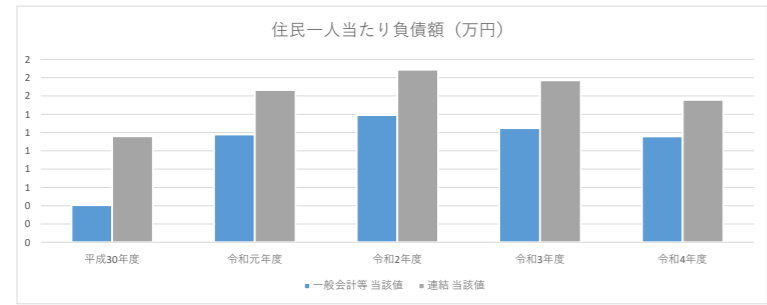
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純資産	7	357	171	167	124
	資産合計	193	1,415	1,415	1,281	1,151
	当該値	3.5	25.2	12.1	13.0	10.8
連結	純資産	7	357	171	167	124
	資産合計	540	1,852	1,859	1,748	1,505
	当該値	1.3	19.3	9.2	9.6	8.3



4. 負債の状況

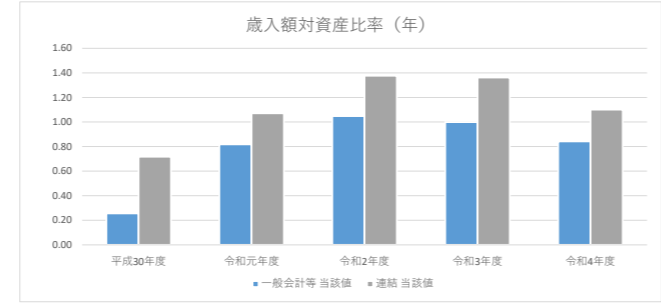
⑦住民一人当たり負債額(万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	負債合計	18,634	105,837	124,440	111,398	102,638
	人口	45,938	89,799	89,443	89,242	88,652
	当該値	0.4	1.2	1.4	1.2	1.2
連結	負債合計	53,289	149,534	168,783	158,065	138,071
	人口	45,938	89,799	89,443	89,242	88,652
	当該値	1.2	1.7	1.9	1.8	1.6



②歳入額対資産比率(年)

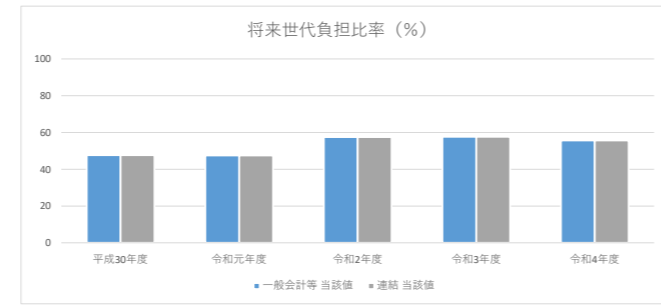
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産合計	193	1,415	1,415	1,281	1,151
	歳入総額	752	1,730	1,351	1,282	1,366
	当該値	0.3	0.8	1.0	1.0	0.8
連結	資産合計	540	1,852	1,859	1,748	1,505
	歳入総額	752	1,730	1,351	1,282	1,366
	当該値	0.7	1.1	1.4	1.4	1.1



⑤将来世代負担比率(%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	地方債残高 ※1	72	648	786	708	605
	※2 ※3 ※4 ※5 ※6 ※7	151	1,363	1,366	1,226	1,086
	当該値	47.7	47.5	57.6	57.7	55.7
連結	地方債残高 ※1	72	648	786	708	605
	※2 ※3 ※4 ※5 ※6 ※7	151	1,363	1,366	1,226	1,086
	当該値	47.7	47.5	57.6	57.7	55.7

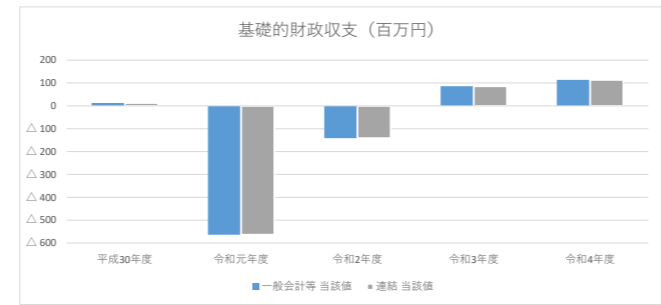
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支 ※1	19	38	22	127	155
	投資活動収支 ※2	△6	△602	△163	△41	△41
	当該値	13	△564	△141	86	114
連結	業務活動収支 ※1	19	38	22	127	155
	投資活動収支 ※2	△6	△602	△163	△41	△41
	当該値	13	△564	△141	86	114

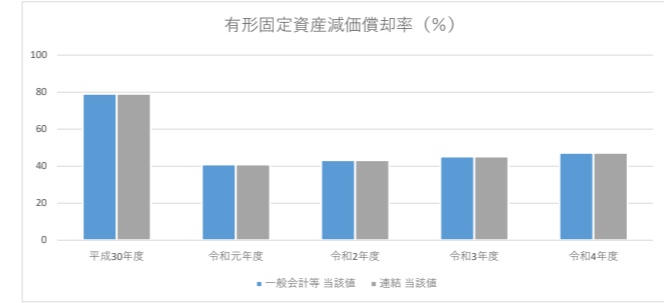
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	減価償却累計額	272	483	511	534	557
	※1	344	1,181	1,181	1,181	1,181
	当該値	79.1	40.9	43.2	45.2	47.2
連結	減価償却累計額	272	483	511	534	557
	※1	344	1,181	1,181	1,181	1,181
	当該値	79.1	40.9	43.2	45.2	47.2

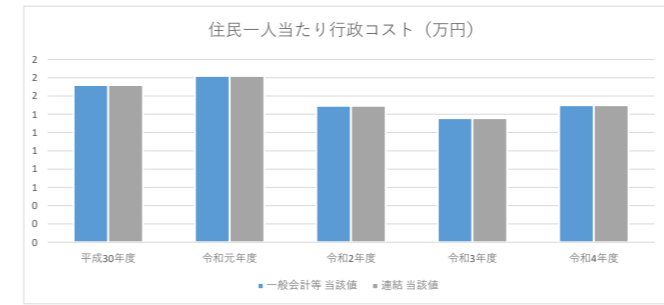
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

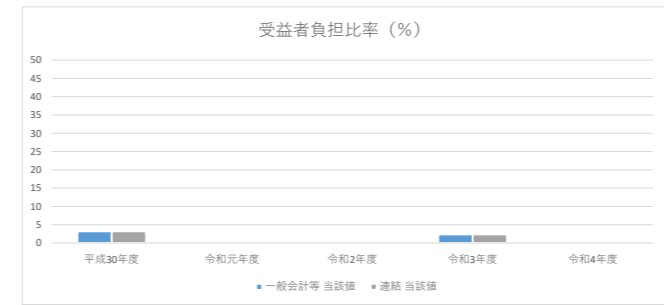
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	総行政コスト	78,970	163,288	133,534	121,032	132,793
	人口	45,938	89,799	89,443	89,242	88,652
	当該値	1.7	1.8	1.5	1.4	1.5
連結	総行政コスト	78,970	163,288	133,534	121,032	132,793
	人口	45,938	89,799	89,443	89,242	88,652
	当該値	1.7	1.8	1.5	1.4	1.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	経常収益	26	4	5	29	5
	経常費用	816	1,423	1,338	1,238	1,331
	当該値	3.2	0.3	0.3	2.3	0.4
連結	経常収益	26	4	5	29	5
	経常費用	816	1,423	1,338	1,238	1,331
	当該値	3.2	0.3	0.3	2.3	0.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率について、一般会計等と連結を比較すると連結の方が高い数値を示しています。これは宮城県市町村職員退職手当組合における退職手当積立金が増加したことにより資産合計が増加したためです。

有形固定資産減価償却率については一般会計等と連結の間に差異は見られませんでした。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、一般会計等と連結を比較すると連結の方がやや低い数値を示しています。これは宮城県市町村職員退職手当組合における退職手当積立金が増加したことにより資産合計が増加したためです。

将来世代負担比率については一般会計等と連結の間に差異は見られませんでした。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては一般会計等と連結の間に差異は見られませんでした。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は一般会計等より連結の方が大きな値を示しています。これは宮城県市町村職員退職手当組合における退職手当積立金が増加したことにより負債合計が増加したためです。

基礎的財政収支については一般会計等と連結の間に差異は見られませんでした。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については一般会計等と連結の間に差異は見られませんでした。